



ENGAGE ROTARY CHANGE LIVES

2013-14年度 国際ロータリーのテーマ

ロータリーを實踐しみんなに豊かな人生を

山形南ロータリークラブ会報

ROTARY INTERNATIONAL DISTRICT 2800

RI会長：ロン D・バートン 2800地区ガバナー：新関 彌一郎 ガバナー補佐：高橋 一夫
会長：松田 勝彦 幹事：菊地 賀治 会報委員会 委員長：土田 貴英
委員：金田 亮一 阿部 浩一 太田 昭一 出山 和彦 東内 修司

第2020回例会

2013-12/3 (火) 天気 (晴れ)

□例会場：ホテルキャッスル
□点 鐘：PM 12:30 松田 勝彦 会長

□司会進行 (SAA)：坂入 文人 君
□ロータリーソング：「国歌」「四つのテスト」

会長挨拶



皆さんこんにちは。本日は大物ゲストでございます。山形銀行頭取長谷川吉茂さんでございます。私の近所に住んでおりまして懇意にさせていただいております。しかし、長谷川頭取は皆さんご存知の通り大変忙しい方ですので中々お会いすることが出来ません。長

谷川頭取は現在健康の為に歩いて山形銀行まで出勤なさっているようで、昔からだいぶ早く出勤しておりまして、朝の挨拶を中々できずにいました。今日はお久しぶりでございます。長谷川頭取の話す内容は中身が濃いので、30分では時間が足りるわけはございませんが、貴重なお話を聞けることを楽しみにしておりますので、頭取お話し宜しくお願い致します。

ビジター紹介

(山形) 長谷川吉茂さん

幹事報告

菊地 賀治 幹事

幹事報告をいたします。

12月17日に開催されますクリスマス家族例会の締め切りが本日までとなっております。多くの参加をお願い致します。

12月10日は、年次総会となります。次年度の理事・役員が決定致します。多数の会員の出席をお願い致します。

2013-2014年度ガバナーノミニーは、酒井彰 (米沢上杉ロータリークラブ) 氏に決定しました。

今月のロータリーレートは100円です。

本日、例会終了後理事会を開催致します。理事の方は、暫時お残り下さい。

以上幹事報告終わります。

ソフ・メイランさんに
米山奨学生
奨学金の贈呈



委員会報告

親睦活動委員会 浅野 裕幸 君

12月の会員誕生日は、渋谷一男君、菊地薫君、宮館順治君、大久保章宏君、菊川明君、坂入文人君の6名です。



ニコニコBOX 谷口 義洋 君

宮館 順治君 誕生日ありがとうございました。
菊川 明君 誕生日ありがとうございました。
大久保章宏君 誕生日ありがとうございました。
坂入 文人君 誕生日ありがとうございました。
渋谷 一男君 誕生日ありがとうございました。
川合 賢助君 9月30日に検査入院、その後手術いたしました。ご心配をおかけしました。藍綬褒章いただきました。ありがとうございました。
谷口 義洋君 本日の卓話を頂戴する長谷川頭取に敬意を表しまして、皆さんを代表してニコニコさせて頂きます。
松田 勝彦君 本日は長谷川頭取、卓話宜しく願いいたします。
山形銀行頭取 長谷川吉茂様 本日の卓話よろしく願いいたします。

例会場／ホテルキャッスル 例会日／毎週火曜日 12:30～13:30

事務所／山形市十日町1-1-26 歌懸稲荷神社 社務所ビル 2F TEL.023-632-7777 FAX.023-624-5200

山形市内 例会日案内

月 曜 日

山形西 山形イブニング

火 曜 日

山形中央

水 曜 日

山形

木 曜 日

山形北

金 曜 日

山形東



2014年経済界の 10大ニュース予測

山形銀行頭取 長谷川 吉 茂 様

1. アベノミクスに消費増税の懸念なし
2. シェール革命で米国は資源大国に変身
3. ルイス転換点を越えた中国
4. EUにバックギアはない

1 アベノミクスに消費増税の懸念なし

「景気（禍福）は糾える縄のごとし」でありまして、良い時があれば必ず悪い時があるものです。日本の景気循環は内閣府の景気動向指数研究会（座長・吉川洋東大教授）が判断しますが、そこでは2012年4月を暫定ではありますが景気の山と判断しました。従って、2009年4月から2012年4月までの37ヶ月間が戦後第15循環と呼ばれる景気の拡大期間になりました。この間、2011年3月11日には東日本大震災が発生し、景気指標のDIは大きく落ち込みましたが、飽く迄も一時的なものとして、それによって景気の拡大が止まったとは判断されませんでした。37ヶ月という景気拡大期間は戦後6番目でほぼ平均的な長さになります。

もっとも、安倍政権が誕生して以降、景気は順調な回復を続けております。すると2012年11月が谷となり、景気後退期間は2012年5月から11月までの僅か7ヶ月になります。1951年7月から10月までの4ヶ月に次ぐ戦後2番目に短い後退期間だったことになります。ここでは、2012年11月を谷とし、12月からは戦後第16循環となる経済拡大期間に入ったものと考えます。

今の日本経済には、第1に円安に加え米国の消費を牽引役とする外需の持ち直し、第2に2012年度補正予算の押し上げ効果、第3に消費税引き上げ前の駆け込み需要が働いております。この流れは消費税引き上げ前の2014年3月まで続きますので、そこまでの16ヶ月間は景気拡大期間となります。しかし、4月から消費税は5%から8%へと引き上げられます

ので、景気は必ずダウンします。それが一時的なものか、どうかが見方の分かれるところでは。

冷静に今回の局面を見てみますと、景気拡大の期間は消費税の引き上げ前までで16ヶ月ですので、戦後平均36ヶ月という景気拡大期間に達するまでは相当な余裕があります。1997年とは外部環境が大きく異なっております。

GDPの2倍に達する政府債権は、誰が見ても異常としか言いようがありません。安倍総理が海外にも公約した消費税の引き上げを断行するのは当然のことです。

以上のことを踏まえ、2014年度の日本経済は次のようになると見ております。

4月に消費税が引き上げられることによって、2014年4月～6月期の実質GDPは前期比年率10%に近いマイナス成長になるでしょう。しかし、2014年7～9月期、10～12月期、2015年1～3月期と前年比プラスの実質GDPが続くことから、2014年度通期でも辛うじてプラス成長になるのでは、と思えます。従って、2013年度がプラス2.5%、2014年度がプラス0.5%、2015年度（平成27年度）はプラス2%程度の実質経済成長率になるかと思っております。2015年10月1日には消費税が8%から10%へと再び引き上げられます。景気の拡大は2015年9月までで既に34ヶ月続いておりますので、それを契機として景気後退局面に入るのも已むを得ないことと考えます。もっとも、この頃になると、2020年に開催される東京オリンピック特需などが期待できますので、景気が大きく落ち込むことはない、と思われれます。

2 シェール革命で米国は資源大国に変身

頁岩（シェール）層から採取される石油のことをシェール・オイル、天然ガスのことをシェール・ガスといいます。これまでは、シェール層からの石油



や天然ガスの採掘は不可能とされてきましたが、水圧破碎という技術が開発されてからは、それが可能となりました。特に米国では、全土にシェール層が広がっており、そこに埋蔵されている石油や天然ガスは、米国内の需要の100年分を超えていると言われています。また、IEA（国際エネルギー機関）の世界エネルギー需要展望によれば、2020年に米国はサウジアラビア、ロシアを抜いて、世界最大の石油生産国に、そしてロシアを抜いて世界最大の天然ガス生産国になります。

一方、シェール・ガスは、2008年以降、飛躍的に生産が拡大し、米国経済を大きくプラス面で動かしております。これまで、米国では天然ガスを石油の産出に伴って噴出する余分なものとして扱われ、商品化する仕組みは出来ておりませんでした。しかし、シェール・ガスが米国における天然ガス産出高の20%を占めるようになったことから、液化して本格的に輸出する体制が出来ております。現在、天然ガスの8%が世界に輸出されておりますが、それでも世界全体の天然ガス輸出の半分を占めます。従って、天然ガス輸出が本格化すれば、米国の貿易収支や財政収支は大幅に改善されることとなります。

2030年になりますと、1日2000万バレルを必要とする米国の石油消費量すべてを自給できる体制が整います。天然ガスについても世界最大の天然ガス生産高と輸出高を誇るようになります。米国は中東を抜いて世界最大の資源大国に変身します。

以前から申し上げていることですが、米国経済には人口のボーナスがあります。3億人の人口に対し、毎年、自然増で150万人、移民が100万人、メキシコ国境を越えてくる不法移民が50万人、計300万人の人口が増加しております。つまり人口は毎年1%ずつ増加します。経済成長率は労働人口の増加率と労働生産性の上昇率の和によって決まりますので、米国はこの人口ボーナス要因によって少なくとも1%増という経済成長率が確約されております。

それに加えて、エネルギー問題が解決しますので、米国経済の将来は中長期的に見ても万全であると考えられます。2013年の実質GDP成長率は2%でしたが、2014年は内需の拡大に支えられ3%程度になると見込まれます。

3 ルイス転換点を越えた中国

以前にもお話したことがあります。経済発展論に「ルイス転換点（Lewis Turning Point）」という概念があります。イギリスの経済学者で米国プリンストン大学教授などを務め、黒人初のノーベル経済学賞を受賞したアーサー・ルイス（1915～1991）が提唱した概念です。「ルイス転換点」とは、一国の経済が工業化し発展していく過程の中で、地方の農村に、それまでは多く存在していた過剰な労働力が、すべて都市部の工場などに吸収された時点を言います。つまり、工業化の過程で、農業部門の余剰労働力が底をついた時点のことです。

しかし、一旦、経済が「ルイス転換点」を越えますと、労働者側の交渉力がついてきますので、賃金は急激に上昇します。そうして賃金が上がり続けることが、人々の消費を拡大させる一方で、投資を減らし、結果的に中国経済を正常化させていきます。因みに、現在、中国のGDPに占める民間個人消費の割合は35%と、我々日本の60%を大きく下回っております。

また、「ルイス転換点」に達した国で、その時点から急激に労働争議が増えるという傾向があります。そこで中国という独裁政権の国がどう出てくるのかは要注意であります。溜まりに溜まっていた不満のガス抜きのため、外敵を作って、それとの対立によって国民の関心を国内問題からそらそうとするでしょう。さらには愛国主義を高揚するためのプロパガンダなどがあります。

もう一つ、注目しておくべきことは、中国の場合、

「ルイス転換点」を通過した時期、つまり2010年～2012年と、中国の生産年齢（15～64歳）人口が総人口に占める割合がピークに達した時期（2010年）が重なることです。一人っ子政策を採ったことの結果でもあります。

中国における生産年齢人口の割合は、1970年代から30年以上にわたり急激に増え続けてきました。これは「人口のボーナス」として中国経済の成長に大きなプラス要因として作用してきました。しかし、生産年齢人口比率が減少することは、賃金の上昇圧力となるだけでなく、中国の経済成長へマイナスに働きます。中国では「金持ちになる前に老いてしまう」と言っているそうですが、最大の危機感となっております。もっとも、総人口自体は2030年まで増え続け、生産年齢人口のピークも2015年にズレ込みますので、2010年をピークに生産年齢人口比率が減少に転じただけでは断定できません。しかし、日本の生産年齢人口の比率のピークが1990年、生産年齢人口のピークが1995年、総人口のピークが2010年であり、それが日本経済の減速と重なっているだけに、多くの中国人の注目の的となっております。

しかも、そこに「ルイス転換点」が重なることから問題は大きくなります。おそらく、中国経済には、それ程、時間の余裕はないでしょう。今から15～20年のうちに先進国の仲間入りを果たせば、リッチな老後を迎えることができますが、それに失敗すれば、「中所得国の罠」に陥ったままで高齢化していくこととなります。これまでの中国経済の成長や産業の高度化に大きく貢献してきた外資を敵に回す政策などはもってのほかです。日本やフィリピン、ベトナム、インドネシアなどの外交問題に貴重な時間を取られることになれば、200年振りに世界の一流国家の仲間入りするチャンスを失うこととなります。

もっとも、日本人が好む「中国経済崩壊論」はありえないと考えるべきでしょう。

その理由は、第1に、最近の経済の減速は、3月の全人代で首相に就任した李克強の政策に合致していることです。中国経済が変調を来している原因が、2009年以来続いてきた効率性を無視した投資の拡

大と金融の拡張にあることは明らかです。李克強は「経済成長率が低下しても、投資依存、金融拡大から脱却する」として、従来の路線からの離脱を表明しております。

第2には、今の中国は良くも悪くも「官」のグリップが強いことです。バブルを起こしている土地市場は、地元の政府が唯一の供給者ですから、売り急ぎは起こりません。また銀行はすべて固有ですから、不良債権の処理や資本の強化は、中央政府が信用されているかどうかによって依存します。

4 EUにバックギアはない

私は山形県EU協会の会長をしておりますが、2013年4月7日から4月14日まで、県EU協会創立25周年を記念して、スペイン・マドリッド・イタリア・ミラノ、ベルギー・ブリュッセルを旅してきました。山澤進さんや遠藤栄次郎さんなど、県内有力財界人24名からなる、大変楽しく有意義な旅となりました。旅の主な目的は、ヨーロッパの経済危機及びユーロ通貨危機の本質を探ることです。ユーロ圏全体で失業率は12%を超え、15歳から24歳の若者の失業率はスペインで56%、イタリアで38%にも達するという事前情報もあり、何れの大都市も物騒で物乞いする浮浪者を多く見かけるものと、覚悟して出かけましたが、失業手当が十分に用意されているとの説明で、そうした光景を目にすることはありませんでした。



○本日出席・前回修正出席

	会員総数	出席義務会員数	出席会員数	出席率
本日	55名		40名	
前回修正	55名	47名	47名	100.0%
他クラブで メンバー された 員	(山形中央) 出山 和彦 谷口 義洋 石山 祐介	阿部 浩一 神崎 祐子 佐々木吉嗣	土屋 瞬 武田寿美男 寺崎 利彦	伊勢 和正 稲村 佳宏 木村 政則

※本日の結果は2週間後に報告

※修正は2週間前の結果報告

出席会員数÷算出会員数=出席率

算出会員数とは？

出席義務会員+メイク免除会員の出席者

出席会員数とは？

出席義務会員の出席者+メイク免除会員の出席者+メイク会員